



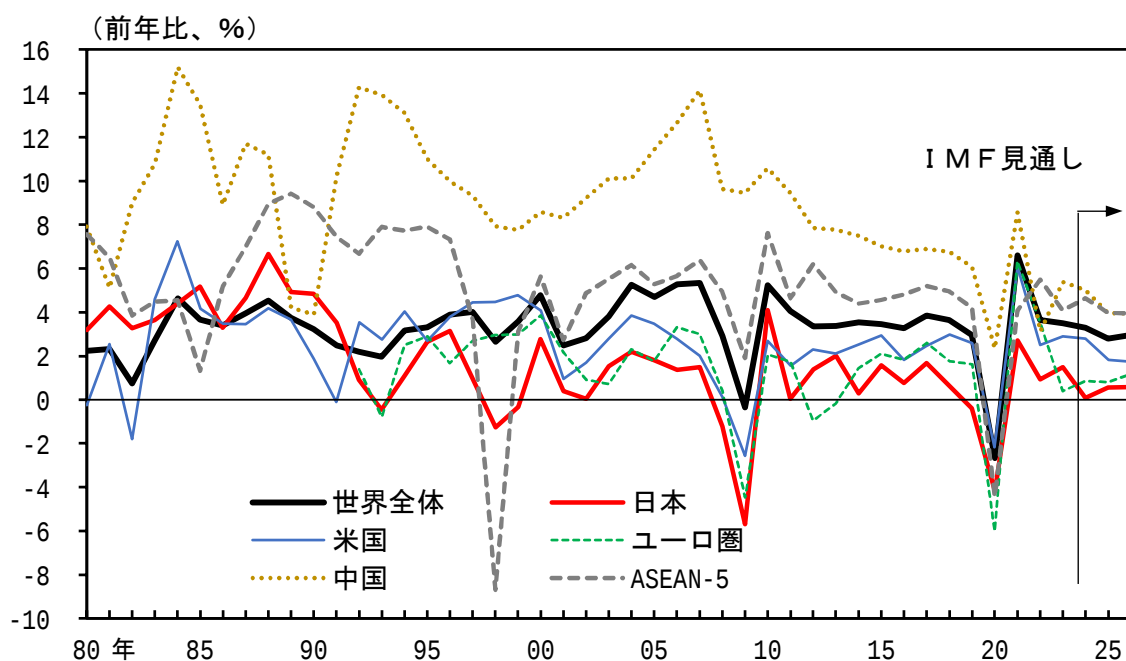
わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 西日本政経懇話会における講演 —

2025年5月16日
日本銀行 政策委員会審議委員
中村 豊明

図表1

IMFによる世界経済見通し（2025年4月）



(注) ASEAN-5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。

(出所) IMF

図表2

2024～2027年度の政策委員の大勢見通し
(2025年4月展望レポート)

対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2024年度	+0.7～+0.7 <+0.7>	+2.7	+2.3
1月時点の見通し	+0.4～+0.6 <+0.5>	+2.6～+2.8 <+2.7>	+2.1～+2.3 <+2.2>
2025年度	+0.4～+0.6 <+0.5>	+2.0～+2.3 <+2.2>	+2.2～+2.4 <+2.3>
1月時点の見通し	+0.9～+1.1 <+1.1>	+2.2～+2.6 <+2.4>	+2.0～+2.3 <+2.1>
2026年度	+0.6～+0.8 <+0.7>	+1.6～+1.8 <+1.7>	+1.7～+2.0 <+1.8>
1月時点の見通し	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.1 <+2.0>	+1.9～+2.2 <+2.1>
2027年度	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.1 <+2.0>

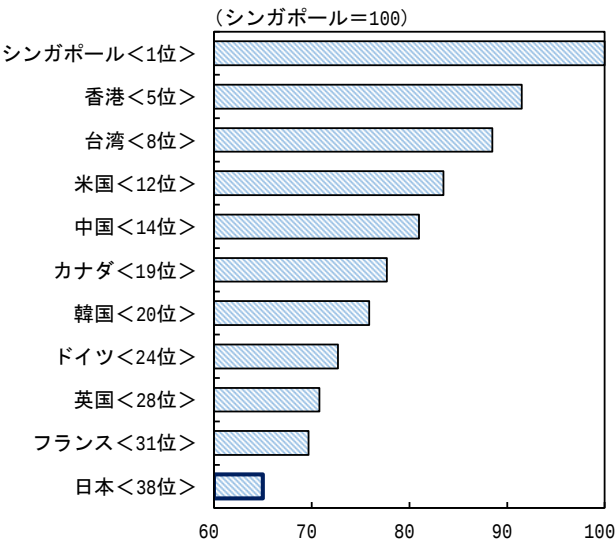
- (注) 1. 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。
2. 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。
3. 2024年度の消費者物価指数は、実績値。

(出所) 日本銀行

図表3

IMD世界競争力ランキング

(主要国のスコア<2024年>) (日本のランキング推移)

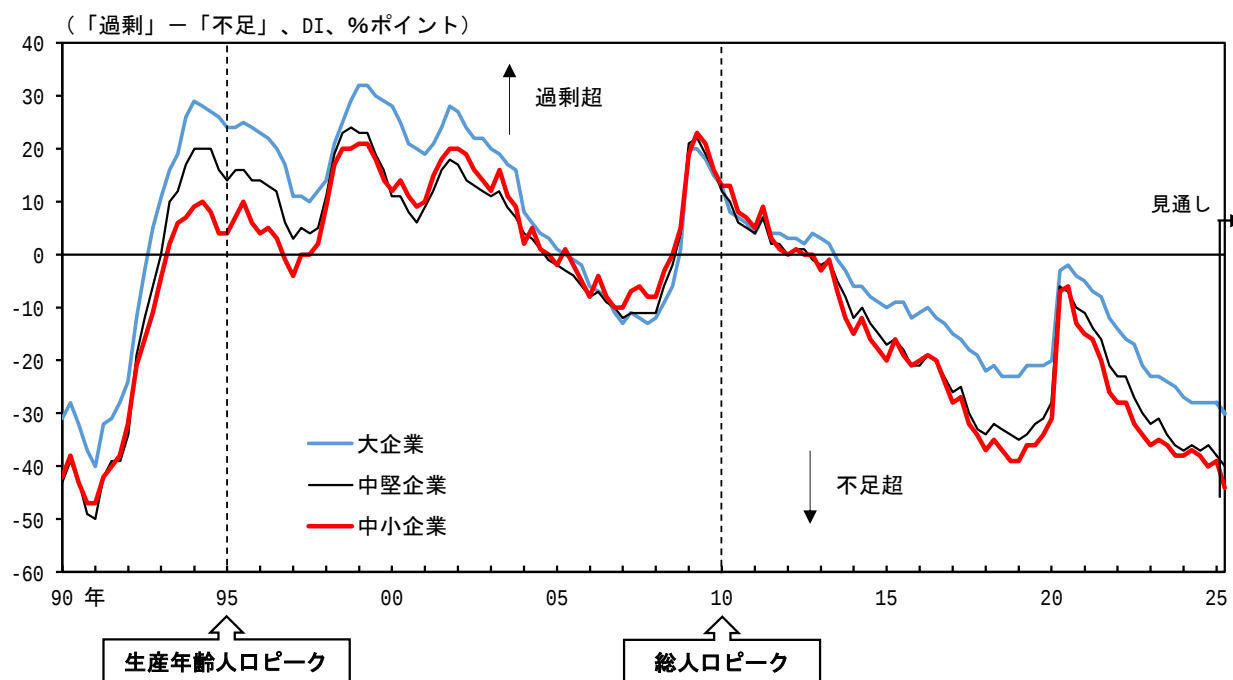


(注) 右図では、1997年に調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。

(出所) IMD「World Competitiveness Ranking 2024」

図表4

雇用人員判断D I



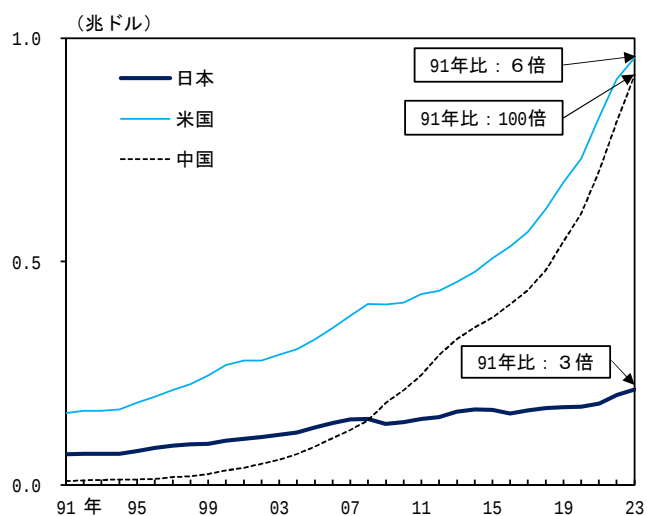
(注) 全産業ベース（除く金融機関）。生産年齢人口ピークおよび総人口ピークは、国勢調査ベース。

(出所) 日本銀行

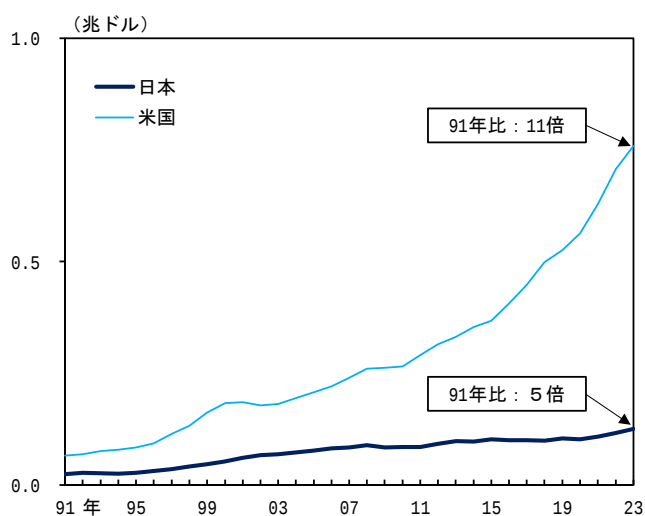
図表5

イノベーション投資

(研究開発費)



(ソフトウェア投資)

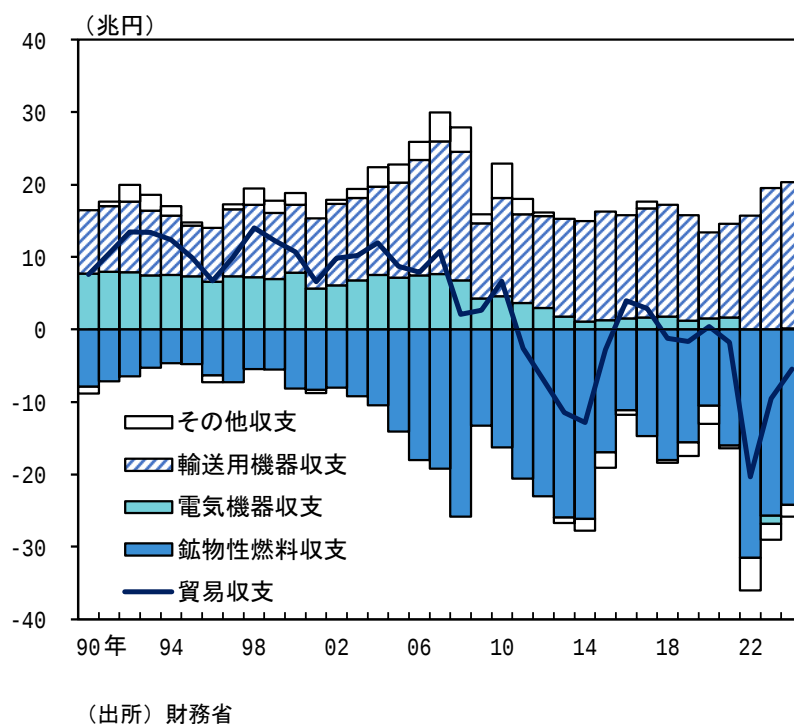


(注) 米ドル建ての名目値。購買力平価ベース。

(出所) OECD

図表6

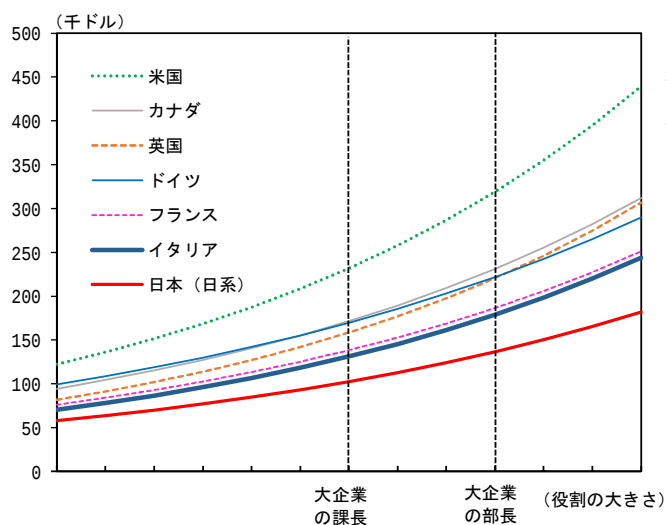
名目貿易収支



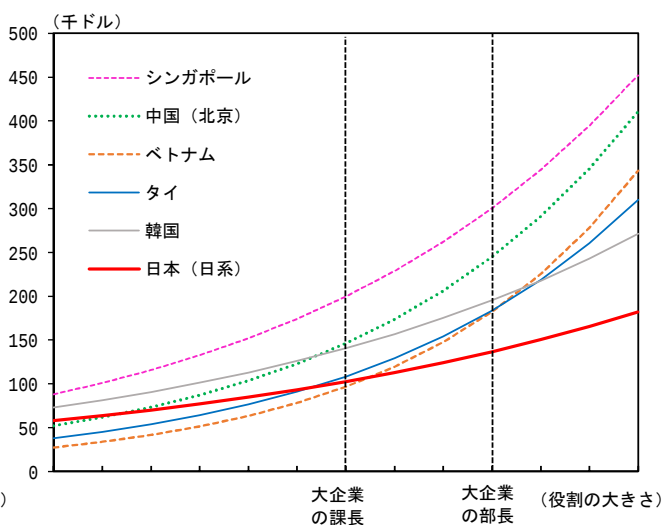
図表7

主要国との年収比較（2024年）

(G 7)



(アジア主要国)

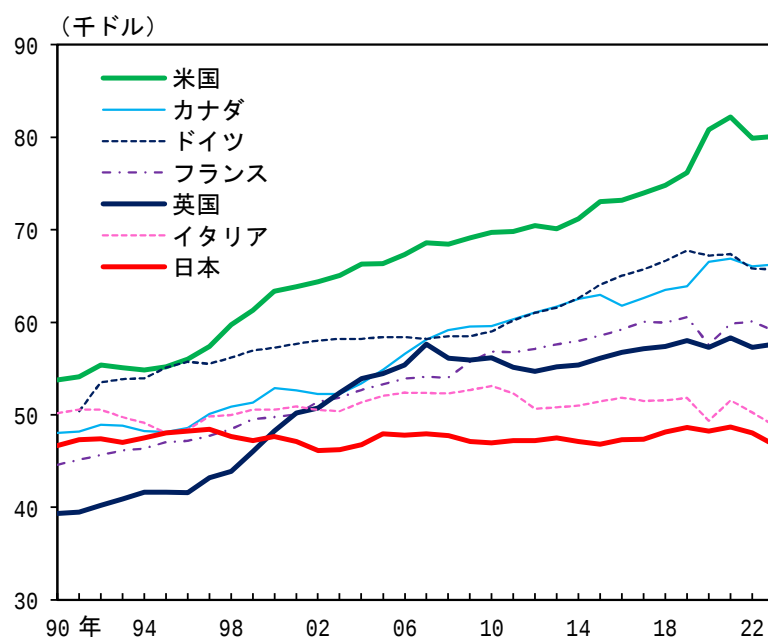


- (注) 1. 横軸はマーサー社が定義する役割の大きさ。ここでの役割の大きさは、大企業の経営幹部未満相当までを掲載しており、右に行くほど役割が大きい。
2. 業績を100%達成したときに支払われるインセンティブを含むベース。
3. 年収は各役割の大きさの中央値。

(出所) Mercer "Total Remuneration Survey(2024)"

図表8

G 7 の賃金水準の推移



(注) 米ドル建ての名目値。購買力平価ベース。

(出所) OECD

図表9

物価上昇率と賃金上昇率

(物価上昇率)



(賃金上昇率)



(注) 賃金上昇率は、毎月勤労統計調査の現金給与総額（共通事業所ベース）の前年比。

(出所) 総務省、厚生労働省

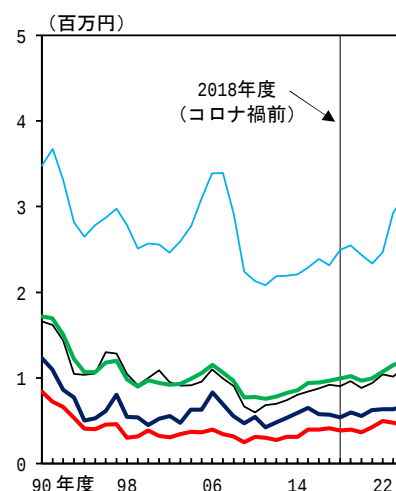
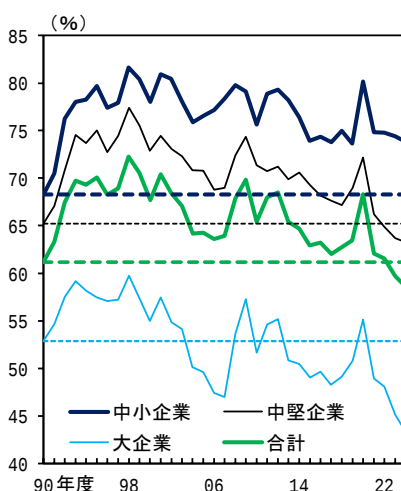
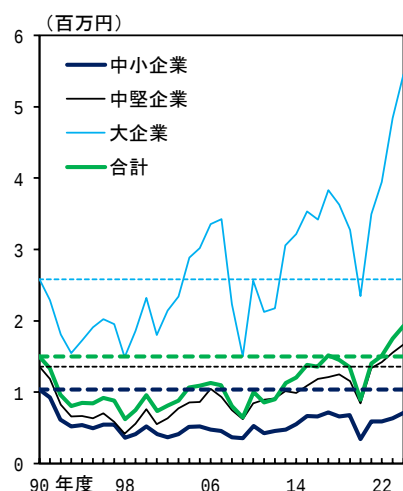
図表10

企業の「稼ぐ力」と「賃上げ余力」

(一人当たり営業利益)

(労働分配率)

(一人当たり設備投資)



(注) 1. 法人企業統計調査四半期報ベース（金融業、保険業を除く）。
大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、
中小企業は資本金1千万円以上1億円未満の営利法人。各年度の値は、
4～12月のデータから算出。点線は1990年度の値。

2. 労働分配率＝人件費／（営業利益＋人件費＋減価償却費）。

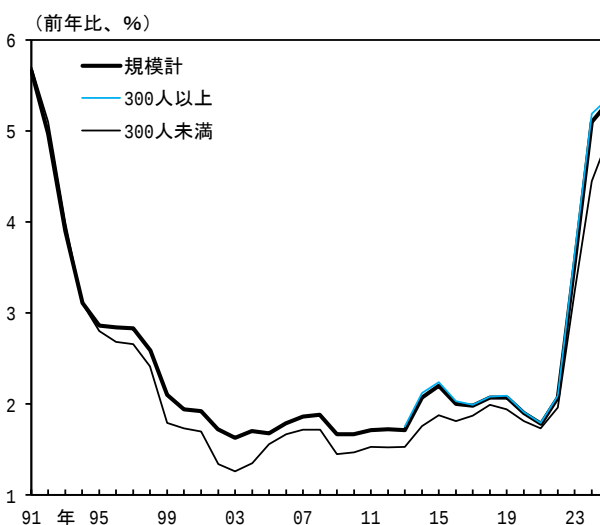
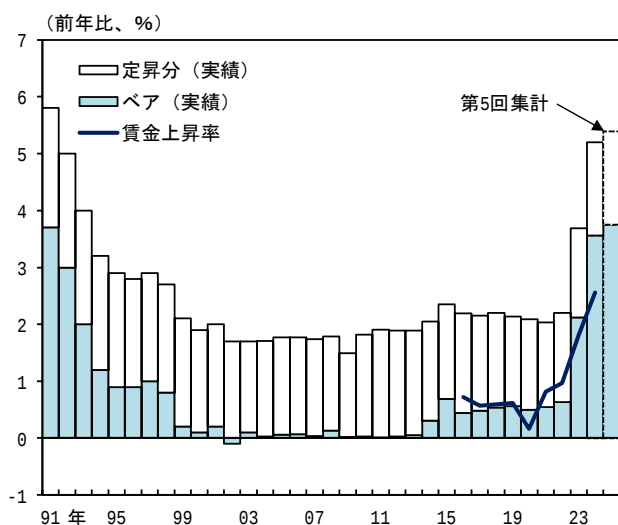
(出所) 財務省

図表11

春季労使交渉の結果と所定内給与上昇率の推移

(賃上げ区分別)

(規模別)



(注) 1. 左図および右図の数値は、2014年までは中央労働委員会、2015年以降は連合の公表値（2025年は第5回集計）。右図の数値は、ペアおよび定昇分の合計値。

2. 左図の賃金上昇率は、毎月勤労統計調査の所定内給与（共通事業所ベース）の前年比の月次平均。

(出所) 日本労働組合総連合会、中央労働委員会、厚生労働省

図表12

各国の通商政策による日本経済・物価への影響

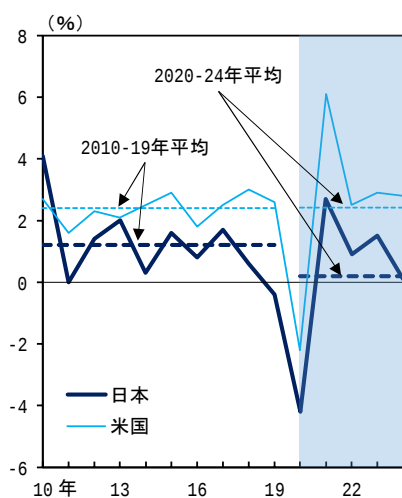
チャネル	GDP	物価
①グローバル需要の減少	↓	↓
②輸出の減少	↓	↓
③企業収益の減少	↓	↓
④為替変動	↑ ↓	↑ ↓
⑤サプライチェーンの再構築等	↓	↑

(出所) 日本銀行

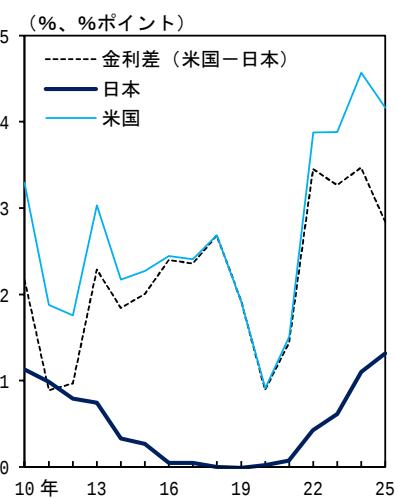
図表13

マクロ金融経済指標

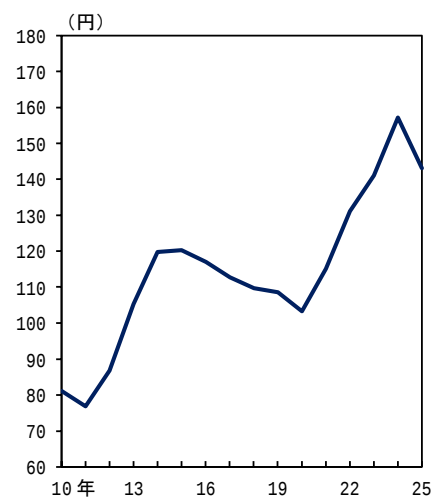
(GDP成長率)



(日米10年国債金利差)



(ドル円レート)



(注) 日米10年国債金利および金利差、ドル円レートの直近は2025年4月末。

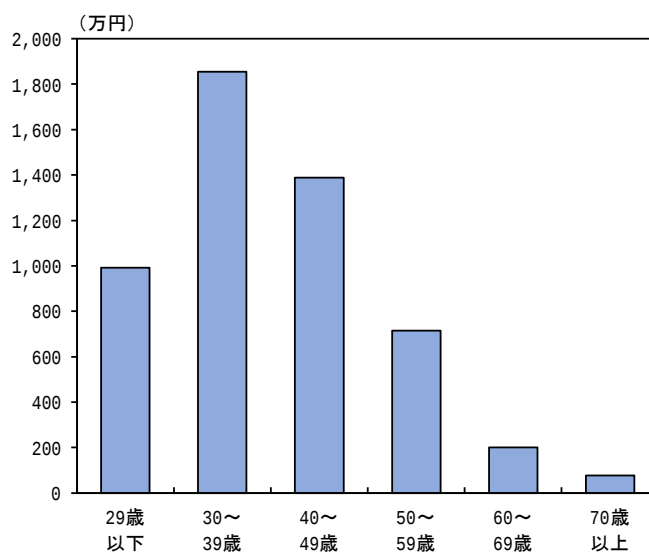
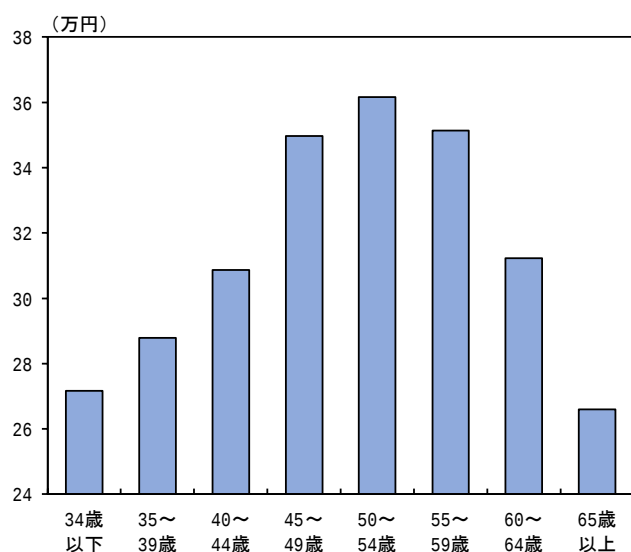
(出所) 内閣府、BEA、Bloomberg

図表14

世帯主年齢階層別の消費支出と負債残高

(消費支出<2024年>)

(負債残高<2023年>)

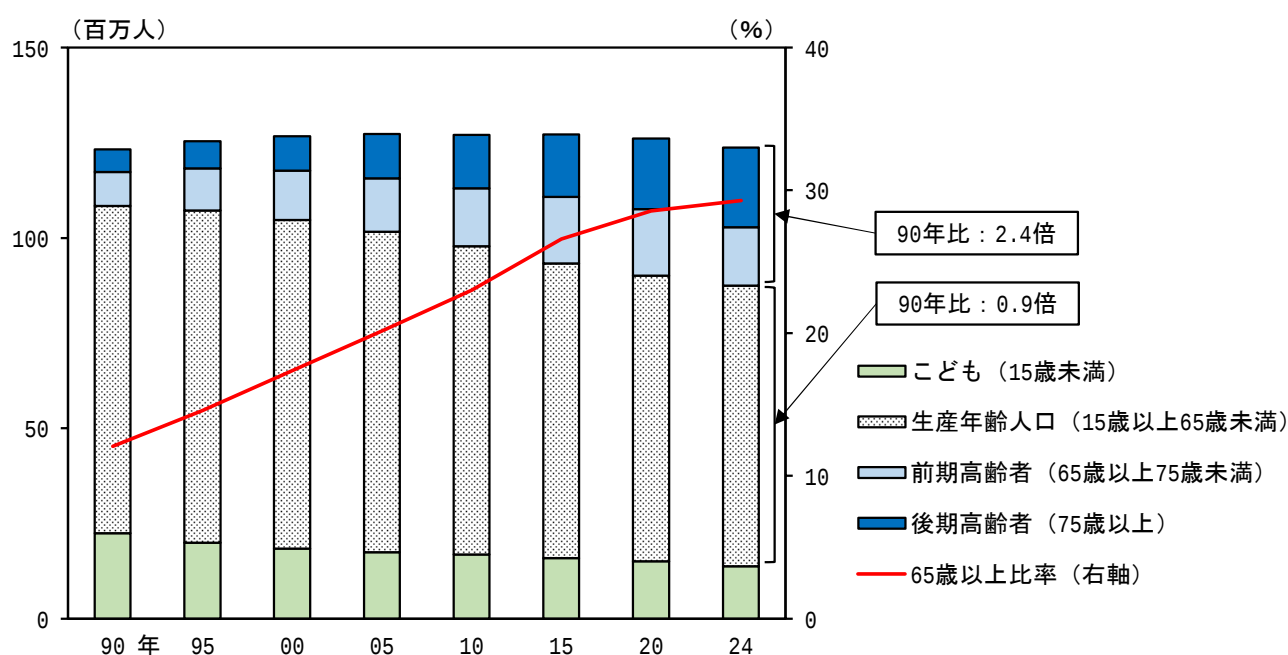


(注) 左図は、二人以上の世帯の月平均額。右図は、二人以上の世帯の負債残高。

(出所) 総務省

図表15

日本の総人口構成



(注) 2020年までは総務省「国勢調査」、2024年は総務省「人口推計」(2024年12月1日現在(概算値))。

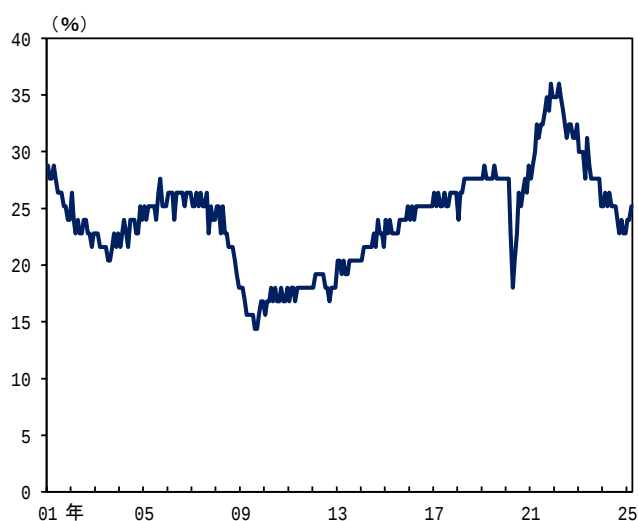
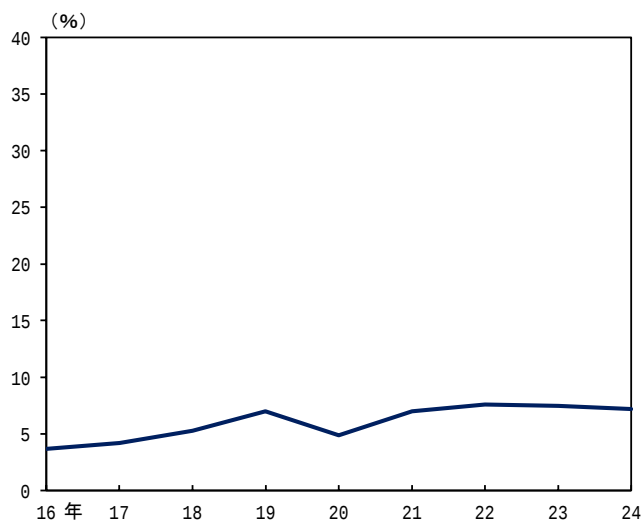
(出所) 総務省

図表16

転職率

(日本)

(米国)



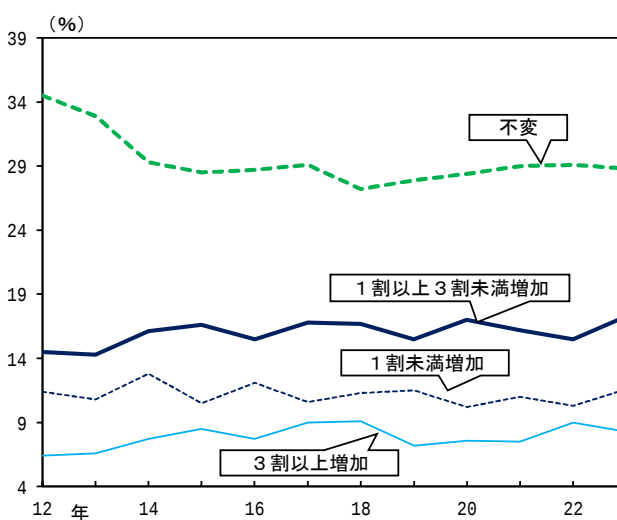
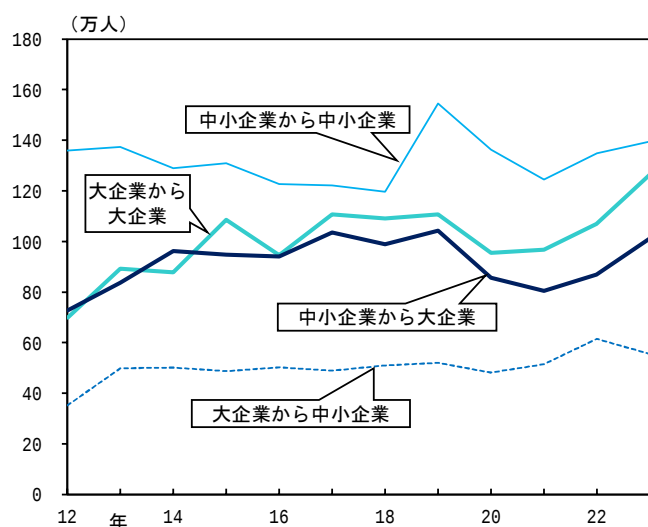
- (注) 1. 左図は、過去1年間に転職した20～50代の正社員の割合。
 2. 右図は、雇用者数に占める月次の自発的な離職者数の比率を年率換算したもの。
 (出所) マイナビ「転職動向調査2025年版(2024年実績)」、BLS

図表17

労働移動と賃金

(転職者の企業規模別の移動状況)

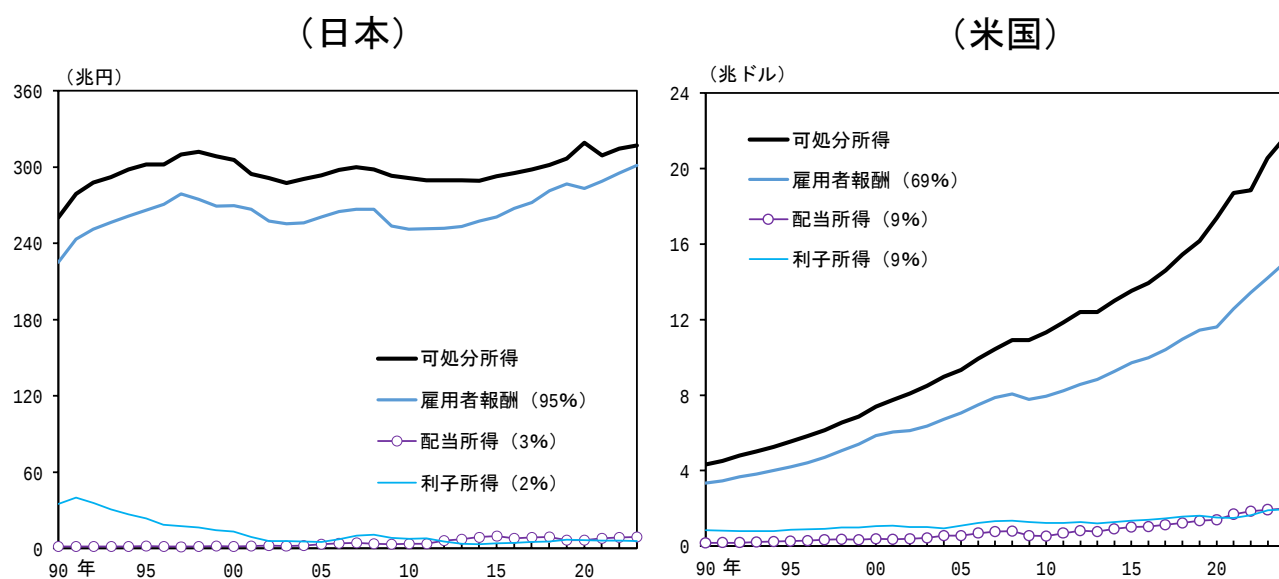
(転職で賃金が増えた人の割合)



- (注) 左図の中小企業は従業員数が5～299人の企業。大企業は従業員数が300人以上の企業。
 (出所) 厚生労働省

図表18

家計の可処分所得



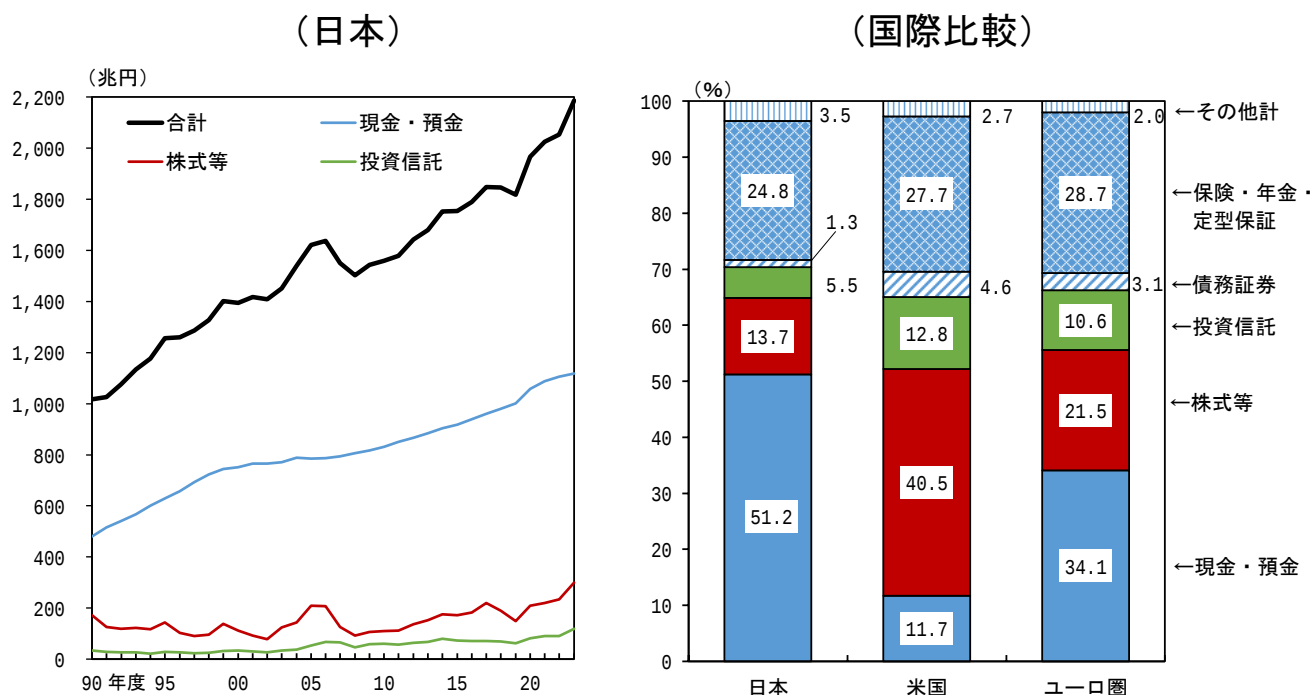
(注) 日本の1993年以前は、2000年基準以降における前年比を用いて各項目の実額を試算している。

凡例の括弧書きの数字は、可処分所得に占める割合（日本：2023年、米国：2024年時点）。

(出所) 内閣府、B E A

図表19

家計の金融資産

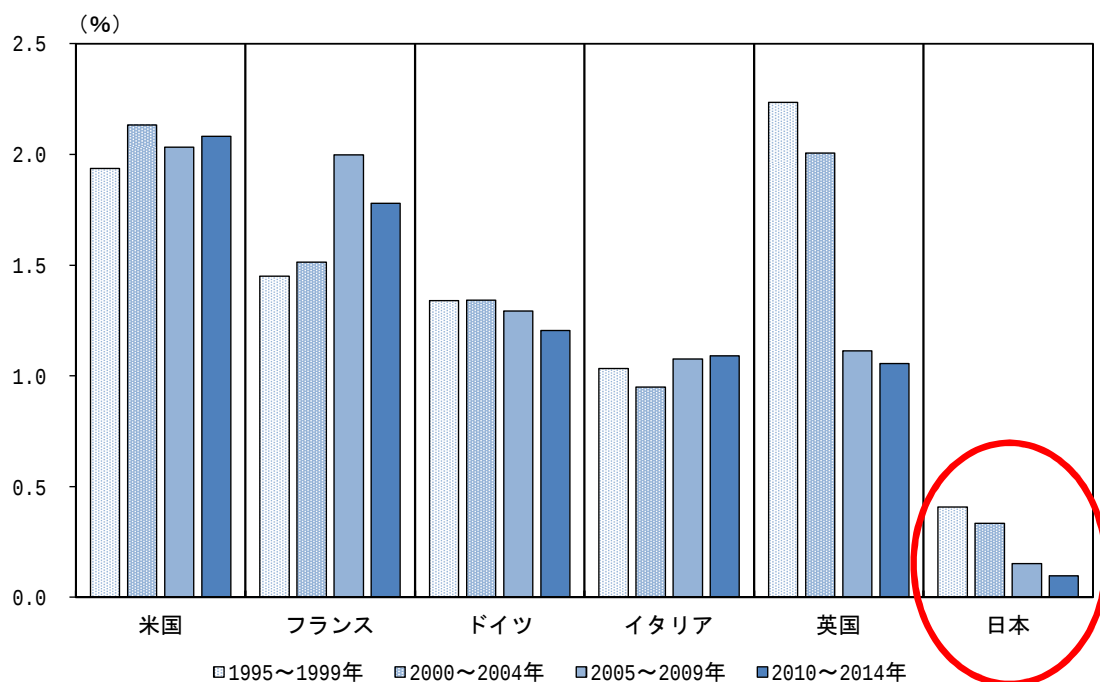


(注) 右図は、2024年3月末のデータ。米欧データは、「資金循環の日米欧比較」（2024年8月30日日本銀行調査統計局）より取得。

(出所) 日本銀行

図表20

企業の能力開発費の対GDP比

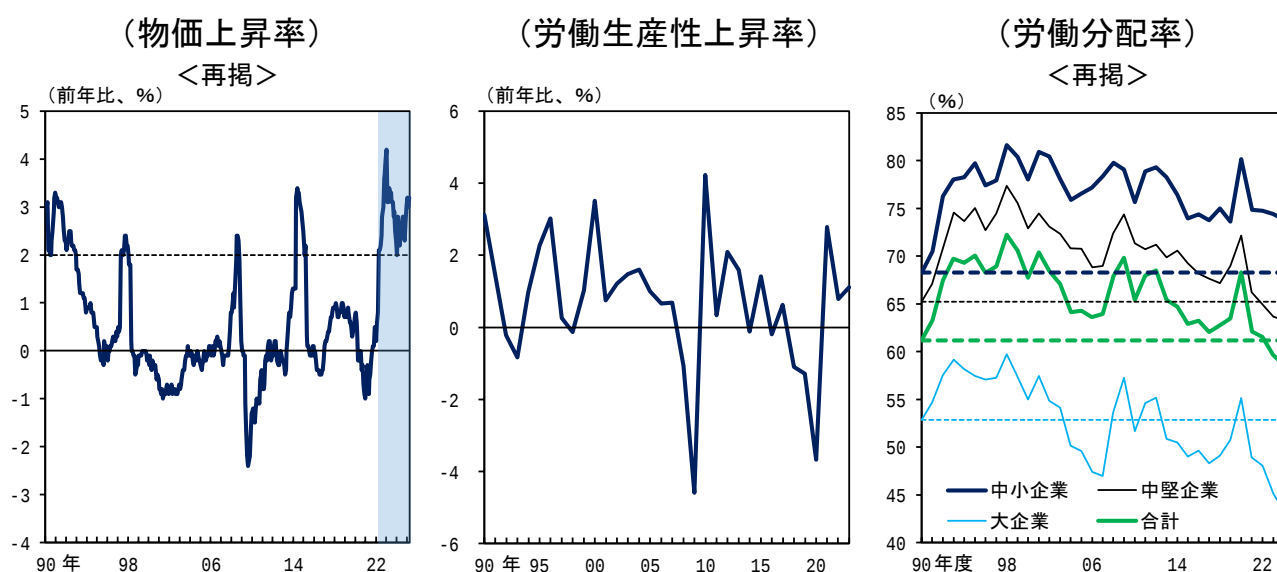


(注) 内閣府「国民経済計算」、JIPデータベース、INTAN-Invest databaseを利用し、学習院大学経済学部宮川努教授が推計。

(出所) 厚生労働省

図表21

賃金上昇率の構成要素

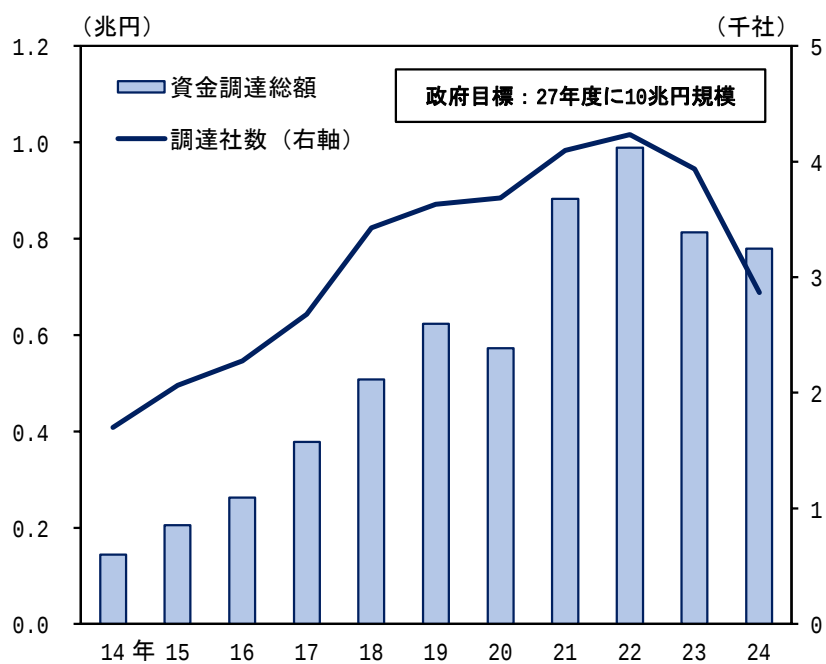


(注) 1. 物価は、CPI (除く生鮮)。労働生産性は、一人当たり実質労働生産性。労働分配率は、法人企業統計調査四半期報ベース (金融業、保険業を除く)。大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満の営利法人。各年度の値は、4～12月のデータから算出。点線は1990年度の値。

2. 労働分配率＝人件費／(営業利益＋人件費＋減価償却費)。

(出所) 総務省、財務省、OECD

スタートアップ資金調達額



（注）調達金額は、未公開企業の場合は、会社設立から調査時まで株式または株式に転換される可能性のある調達方法での調達金額、IPO企業の場合は、IPO直前までの調達金額。

（出所）スピーダ「2024年 Japan Startup Finance - 国内スタートアップ資金調達動向 - 」